

月刊

厚生労働省

岐阜労働局

# ぎふ労働局 通信



2026 2

岐阜労働局・労働基準監督署・ハローワーク



## 改正女性活躍推進法が4月に施行されます!



### 情報公表の必須項目の拡大

義務

企業等規模	改正前	改正後
301人以上	男女間賃金差異に加えて、 2項目以上を公表	男女間賃金差異及び <b>女性管理職比率</b> に加えて、 2項目以上を公表
101人～300人	1項目以上を公表	<b>男女間賃金差異</b> 及び <b>女性管理職比率</b> に加えて、 1項目以上を公表

情報公表の範囲そのものが、女性活躍に対する姿勢を表すものとして求職者の企業選択の要素となることをご留意いただき、必須項目数以上の項目について積極的な公表をご検討ください。

### えるぼし認定基準（1段階目）の見直し

おすすめ

えるぼし認定（1段階目）の基準を見直し、改善傾向にあることを評価する新たな選択肢を示しました。



### えるぼしプラス（仮称）認定の創設

おすすめ

えるぼし認定（1・2・3段階目）及びプラチナえるぼしについて、**女性の健康支援に関する基準を追加した新しい認定**を創設します。

### 職場における女性の健康支援

望ましい取組



- 女性の活躍の推進は、女性の健康上の特性に留意して行われるべき旨が法律で明確化
- 行動計画の策定に当たっては、男女の性差を踏まえ、**特に女性の健康上の特性に配慮した取組**を盛り込むことが望まれます。

#### ＜女性の健康上の特性に係る取組の例＞

##### ○職場におけるヘルスリテラシー向上のための取組

- 女性の健康上の特性に関する研修会の開催

- 婦人科検診等の検診受診の重要性を含めた、健康課題に関する啓発冊子の配布や動画の配信等

##### ○休暇制度の充実・柔軟な働き方の実現

- 生理休暇を取得しやすい環境の整備

##### ○健康課題を相談しやすい体制づくり

- 女性の健康上の特性について相談及び対応可能な体制構築（カウンセラーの配置や外部の相談先の紹介、オンラインによる健康相談）

##### ○その他の取組

- 婦人科検診の受診に対する支援
- 妊婦等が利用できる休憩スペースの設置

# 仕事と育児の両立支援

両立支援等助成金 柔軟な働き方選択制度等支援コース

本コースでは、以下の2つの場合に助成金を支給します。（中小企業のみ対象）

- ★育児を行う労働者の柔軟な働き方を可能とする制度（柔軟な働き方選択制度）について、  
3つ以上の制度を導入し、制度利用者支援の取組を行った上で、  
労働者がそのうち1つの制度を利用した場合
- ★子の看護等休暇を法を上回る制度として有給化した場合



## 慣れた頃こそ再確認 化学物質の扱い方 令和8年2月1日～2月28日「化学物質管理強調月間」



### 職場の化学物質管理をチェックしてみよう

- ① 事業場で製造・取り扱っている化学物質がリスクアセスメント（RA）対象物であるかを把握していますか。
- ② 化学物質管理者を選任していますか。
- ③ リスクアセスメント（RA）を実施していますか。
- ④ リスクアセスメント（RA）の結果に基づくリスク低減措置を行っていますか。
- ⑤ 安全データシート（SDS）とリスクアセスメントの結果等を労働者に周知し、教育を行っていますか。
- ⑥ （保護具を使用している場合） 保護具着用管理責任者を選任していますか。



労働安全衛生関係法令の改正により令和6年4月から業種・事業規模を問わず、  
化学物質管理者の選任やリスクアセスメント等に基づく適切な管理等が義務付けられています。

## 雇用障害者数16年連続過去最高を更新！

令和7年 障害者雇用状況の集計結果

障害者の雇用の促進等に関する法律では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合以上の障害者を雇うことを義務付け、毎年6月1日現在における身体障害者、知的障害者及び精神障害者の雇用状況について、報告を求めていました。

民間企業（40.0人以上規模の企業：法定雇用率2.5%）に雇用されている障害者の数は8,208.5人で、前年より2.63%（210.5人）増加し、過去最高となりました。

